

公表

事業所における自己評価総括表

○事業所名	児童発達支援・放課後等デイサービスさんりんしゃ		
○保護者評価実施期間	2026年2月1日		2026年2月20日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	5	(回答者数) 3
○従業者評価実施期間	2026年2月1日		2026年2月20日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	6	(回答者数) 6
○事業者向け自己評価表作成日	2026年2月28日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※)だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	少人数制を生かし、子ども一人ひとりと職員が1対1で丁寧に関わることができる点が強みです。日々の関わりの中で小さな変化や成長に気づきやすく、その子の特性やペースに合わせた支援を行うことができます。安心して環境の中で過ごせることが、情緒の安定や自己表現の広がりにつながっています。	個別で関わる時間を意識的に確保し、子どもの興味関心やその日の様子に応じて活動内容を調整しています。また、集中しやすい環境づくりや、見通しが持てるような提示方法を取り入れるなど、安心して取り組めるよう工夫しています。	今後は、個別での関わりや振り返りをより丁寧に行い、支援の根拠を明確にししながら質の向上を図っていきます。また、個別支援と集団活動のバランスを意識し、社会性の育ちにもつながる支援をさらに充実させていきます。
2	放課後等デイサービスを併設しているため、年上の子どもと自然に関わる機会があることが強みです。年上の子どもの姿を見ることで、言葉の使い方や遊び方、ルールの理解などにおいて良い刺激を受けています。異年齢での関わりが、社会性や意欲の向上につながっています。	活動や遊びの場面で無理のない形で関われるよう環境を整えています。年上の子どもにとっても「優しくする」「教えてあげる」経験ができるよう見守りながら支援しています。双方にとって安心できる関係となるよう職員が間に入り、関わり方を調整しています。	今後は、異年齢交流の目的をより明確にし、発達段階に応じた関わりが持てるよう工夫していきます。また、安全面や個々の特性に配慮しながら、双方にとって成長につながる交流の機会を計画的に取り入れていきます。
3	日々の朝の会や打ち合わせ、ケース記録などを通して情報共有を行い、複数の職員で子どもの状況を把握していることが強みです。一人の視点だけでなく、さまざまな視点から子どもを捉えることで、より適切な支援につながっています。	業務日誌や記録を活用し、気づきや支援内容を共有しています。また、定期的なモニタリングを行い、状況に応じて計画の見直しを行っています。支援が固定化しないよう、職員同士で意見交換を行っています。	今後は、事業所全体での振り返りの機会をより充実させ、PDCAサイクルを意識した運営を行っていきます。また、外部機関との連携や研修参加を通して専門性の向上を図り、支援の質のさらなる向上につなげていきます。

	事業所の弱み(※)だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	利用人数が少人数であるため、大人数での集団活動や役割分担を伴う活動の機会が限られている点が弱みです。集団の中での協調性や順番を待つ経験などを積む場面が少なくなりやすい状況があります。	少人数制であることが事業所の特性であり、個別対応を重視していることが要因の一つです。そのため、自然発生的に大きな集団が形成されにくい環境となっています。	少人数であっても、役割を設定した活動やルールのある遊びを取り入れるなど、疑似的な集団経験ができるよう工夫していく必要があります。また、放課後等デイサービスの子どもとの関わりを活用し、社会性を育む機会を意識的に設けていきます。
2	現在の職員構成が保育士と看護師のみであるため、専門職の多職種的な視点を十分に取り入れることが難しい面があります。活動内容や支援方法の幅が限定されやすいことが課題です。	開設間もないことや人員体制の状況により、職種が限られていることが要因です。専門的な助言や評価を内部だけで完結させることが難しい場合があります。	外部研修への参加や専門機関との連携を積極的に行い、知識や支援技術の向上を図る必要があります。また、必要に応じて多職種との連携や体制の見直しを検討し、支援の幅を広げていきます。
3	地域との交流や外部機関との継続的な連携については、まだ十分とは言えない状況があります。地域イベント等への積極的な参加も今後の課題です。	開設1年目であることや、日々の支援体制の整備を優先してきたことにより、外部との関わりに十分な時間を確保できていないことが要因です。	今後は地域の会議や連携の場への参加を検討し、関係機関との情報共有を強化していく必要があります。また、地域資源を活用しながら、子どもたちの経験の幅を広げていく取り組みを進めていきます。